2026年10月30日

各　位

SBIホールディングス株式会社

香港を拠点にステーブルコイン決済基盤を展開する PhotonPay社への出資に関するお知らせ

SBIホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 会長 兼社長：北尾 吉孝、以下「当社」）は、法定通貨とステーブルコインの双方に対応するクロスボーダー決済基盤をグローバルに展開するPhotonPay社（本社：香港、Founder and CEO：Lewison Chen、以下「PhotonPay」）に対し、当社グループが運営するSBI-Sygnum（シグナム）-Azimut（アジムット） Digital Asset Opportunity Fund（所在地：シンガポール、以下「本ファンド」）を通じて出資を行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

PhotonPayは2015年に香港で創業した、クロスボーダーB2B決済インフラ事業者です。同社は、法人向けカードの発行、集金・送金、及びステーブルコイン決済の3事業を展開し、銀行送金・現地クリアリング・カードといった従来型の決済経路と、ブロックチェーン上のステーブルコイン決済とを、同一のプラットフォーム上で用途に応じて使い分けられる決済基盤を提供しております。

カード事業では、APIを通じたバーチャルカード及び物理カードの発行や柔軟な支出管理機能を提供しており、2026年9月末までの直近12ヶ月間の発行枚数は440万枚に達しております。また、2026年5月にはMastercardと共同で、AIエージェントが人に代わって決済を行う実証実験を実施いたしました。カード番号をそのまま用いず、取引ごとに発行されるトークンに置き換えて決済する方式を採ることで、既存の国際カードネットワーク上で安全に取引を完結できることを確認したものです。

集金・送金事業では60以上の通貨での受取及び100以上の送金ルートに対応し、ステーブルコイン決済事業では、ステーブルコインと法定通貨の残高を連携させ、両者間の交換や為替、現地決済を一体的に利用できるマルチアセットウォレットを提供しております。同社は世界16拠点にオフィスを構え、南北アメリカ、欧州、アジアで33件の決済・金融関連ライセンス等を取得し、200以上の国・地域の企業にサービスを提供しており、2026年8月時点の年換算取扱高は650億米ドルに達しております。

ステーブルコインの用途は、暗号資産取引の領域を超えて、企業の財務管理やクロスボーダー決済、商業支出へと広がりつつあります。移転後の価値を各国の現地決済やカード決済に結び付けるには、現地クリアリング網、銀行との提携、外国為替基盤及び国際カードネットワークといった従来型の金融インフラが依然として不可欠です。しかし、決済事業者の多くは法定通貨決済又はステーブルコイン決済のいずれかに軸足を置いております。これに対してPhotonPayは、その双方を単一のプラットフォーム上で統合し、外部の決済インフラへの依存を抑えた形で提供している希少な事業者です。

これは、国ごとに、米国では州ごとに個別の取得を要する決済ライセンスと、通常は銀行等の金融機関に限られるカードブランドの会員資格を、同社が一件ずつ積み上げてきたことで実現しているものです。資本の投下のみで短期間に揃うものではなく、当社は、同社の競争優位性は持続性の高いものであると判断いたしました。

当社グループは、「SBI APACデジタル経済圏構想」のもと、ステーブルコインを基盤とする国際的な送金・決済基盤の構築を中核的な取組みと位置付けており、2026年6月に、信託銀行が裏付資産を管理する信託型として国内初となる円建てステーブルコイン「JPYSC」の提供を開始したほか、アジア各国においてステーブルコイン決済及びデジタルアセット分野の有力企業への出資を進めてまいりました。本出資により、当社グループが日本を起点に構築する円建てステーブルコイン及び国際送金の基盤と、PhotonPayがグローバルに展開する決済・クリアリング網とを接続する可能性が広がります。今後、具体的な連携のあり方について検討を進めるとともに、デジタルアセット分野における投資及び事業連携を通じて、金融の新たな社会インフラの構築に取り組んでまいります。

【SBI Ven Capital　CEO & Managing Director　宗　英一郎】

「ステーブルコインがグローバルな決済システムに組み込まれていくなかで、その潜在力を現実の経済活動で引き出すには、デジタルアセットと従来型の金融インフラを繋ぐことが不可欠です。PhotonPayが構築してきたグローバルな決済ネットワークと、ステーブルコインを中核に据えたFinancial OS（金融オペレーティング・システム）の構想は、デジタル金融インフラを前進させ、デジタルアセットの実用的な普及を広げるというSBIグループの戦略と強く合致します。同社の成長を支援するとともに、SBIグループ各社との戦略的な連携の機会を追求してまいります。」

【PhotonPay　Founder and CEO　Lewison Chen】

「資金が数秒で国境を越えたとしても、それを実際に使えるようになるまでに数日を要するのであれば、その意味は限られます。ステーブルコインはグローバルな資金移動を加速させ、現地クリアリングとカード発行がその流動性を現地での決済や日々の事業支出へと繋ぎます。当社の決済基盤はこれらを統合し、企業が複雑性を意識せずに済むようにするものです。」

◆SBI-Sygnum-Azimut Digital Asset Opportunity Fundについて

2021年シンガポールにて組成された当ファンドは、SBI Ven Capital Pte. Ltd.（本社：シンガポール、代表者：宗 英一郎）およびSygnum Pte. Ltd.（本社：シンガポール、代表者：Gerald Goh）の共同運営のもと、東南アジアとヨーロッパ地域を中心に、主に暗号資産、分散型台帳技術（Decentralized Ledger Technology, DLT）インフラ、分散型金融、レギュレーションテックに関連する革新的なテクノロジーを保有する有望なアーリーステージのスタートアップ企業に投資いたします。急成長するデジタル資産業界における、当社、スイスSygnum銀行、イタリアAzimut各グループの知見とエコシステムを活かして、有望なデジタル資産関連会社の成長を支援してまいります。

◆SBI グループについて

1999 年創業の SBI グループは、日本におけるインターネット金融サービスのパイオニアとして、証券、銀行、保険分野を中心にインターネットを通じてより低価格で利便性の高い商品やサービスを提供する金融サービス事業を運営しているほか、資産運用事業、PE 投資事業、暗号資産事業、次世代事業をグローバルに展開するインターネット総合金融グループです。

PE 投資事業においては、米国の Ripple 社や R3 社など世界的に有名な DLT（分散型台帳技術）に関連した企業への投資実績を持つほか、2026 年 6 月末時点で 1 兆 3,125 億円の投資残高を保有し、アジアの金融およびテクノロジー業界のベンチャー企業の成長と成功を支援してきた実績があります。子会社である SBI Ven Capital は、シンガポール金融当局（Monetary Authority of Singapore）より認可を受けた資産管理会社として、2007 年の設立以降、主に東南アジアや南アジアの企業への投資を実施し、2026 年 6 月末現在で 7.0 億米ドルの資産を運用しております。

◆Sygnum銀行グループについて

Sygnum銀行グループは、2019年にスイスの金融当局（Swiss Financial Market Supervisory Authority）から銀行免許を付与されたデジタル資産銀行として営業を開始し、またシンガポールにおいても当局認可を受けた資産管理会社として活動する、デジタル資産のスペシャリストです。近年のスイスにおけるデジタル資産に関連する数々のベンチャー企業の立ち上げにおいても、重要な役割を果たしています。

◆Azimut グループについて

Azimutグループは1989年創業のヨーロッパ有数の資産運用会社であり、Azimut Holdingsは2004年よりイタリア証券取引所に上場しています。世界各国に拠点を構え、金融商品の管理・販売を行っています。

以上

＊＊

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：
SBIホールディングス株式会社　コーポレート・コミュニケーション部　03-6229-0126